科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 26 年 5 月 23 日現在

機関番号: 32682 研究種目:基盤研究(C) 研究期間:2011~2013 課題番号:23530287

研究課題名(和文)メディアの所有規制と市場縮小の多様性に与える影響分析

研究課題名(英文) Impact of media ownership regulation and market reduction on diversity

研究代表者

浅井 澄子(ASAI, SUMIKO)

明治大学・政治経済学部・教授

研究者番号:00329476

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,100,000円、(間接経費) 330,000円

研究成果の概要(和文):地上放送局とBS放送局の番組編成を分析したところ、公共放送と民間放送局、地上放送局とBS放送局でジャンル別番組放送時間に差異があり、多元性の確保と新たなチャンネルの登場が多様性の向上に貢献することが示された。一方、資本関係がある地上放送局とBS放送局の番組編成の方が、資本関係のない放送局の番組編成よりも差異が大きいことが示された。このことは、多様性確保を目的とする放送局の所有規制に疑問を呈することを意味する。また、地上放送市場の番組編成の変化は、視聴者のニーズの変化に対応した結果というよりも供給側の要因によるところが大きいことも示された。

研究成果の概要(英文): This study calculated the program diversity and the programming differentiation of both terrestrial broadcasters and broadcasting satellite broadcasters. The results showed that broadcast hours by program type differed between a public broadcaster and private broadcasters, and between private terrestrial and private satellite broadcasters, implying that the operation of a public broadcaster and the introduction of satellite broadcasting have widened the range of programs available to the audience. This study also found that programming differed between terrestrial broadcasters and BS broadcasters related by ownership compared with programs transmitted via channels operated by broadcasters not related by owner ship. Thus, the assumption that the media ownership rule enhances program diversity could not be confirmed. Furthermore, the changes in the programming of terrestrial broadcasters were mainly brought by supply-si de factors rather than changes in audience demands.

研究分野: 社会科学

科研費の分科・細目: 経済学・応用経済学

キーワード: 多様性 放送 音楽 所有規制

1.研究開始当初の背景

- (1) 日本の放送市場では番組の多様性を確保するため、マスメディア集中排除原則と呼ばれる放送局の所有規制が適用されている。所有規制は欧米でも適用されているが、近年、その効果についての検証が行われるとともに、規制の見直しもなされている。一方、日本ではこの規制の実効性についての検証はこれまで行われてこなかった。
- (2) 収入で測った放送や音楽の市場規模は縮小傾向にあるが、市場の縮小が多様性を低下させ、消費者の選択の幅を縮小させているのか、あるいは、選択の幅に変化はないものの、特定の作品への需要の集中が低下しているのかについては明らかではなかった。
- (3) 放送や音楽の市場は縮小傾向にあるものの、BS 放送の導入や音楽のネットワーク配信等、コンテンツを配信する媒体は増加している。これらの媒体の増加が消費者の選択肢の拡大に貢献しているのか、否かという媒体間の関係についても分析されてはいなかった。最近では、インターネットの普及によった膨大な情報が飛び交うようになったが、果たして消費者が多様な情報に接するようになったのか、あるいは、情報を入手するための媒体の選択肢の増加に過ぎないのかについては、学術分野では議論されてこなかった。

2 . 研究の目的

本研究の主たる目的は、以下の3点である。 (1) 現在適用されている放送局の所有規制 (地上放送局と BS 放送局間)が、実際に番 組の多様性向上に寄与しているのか、否かを データにもとづき検証する。

- (2) 音楽と地上放送市場では、収入で測った規模は縮小傾向にあるが、規模とともに消費者の選択の幅も縮小しているのか、否かを検証する。
- (3) 音楽市場における楽曲の提供は、従来の CD やテレビ・ラジオに加え、インターネットによる配信も一般化した。また、放送市場においては、伝統的な地上放送に加え、衛星放送やケーブルテレビが普及した。このようなコンテンツを配信する媒体が増えることは、消費者の選択の幅を拡大しているのか、あるいは、コンテンツの選択の幅には大きな変化はないものの、媒体の選択肢が増加したと解釈すべきなのか、どちらが当てはまるのかを検証する。

3.研究の方法

(1) 第 1 の目的である所有規制の実効性については、2010年の地上放送局と BS 放送局の番組編成改訂前後の4か月を除く8か月間で特別番組のない週を1週間ずつ選び出し、プライムタイム(19時台から22時台ま

- で)における番組ジャンル別放送時間比率を算出した。ここから、放送局や放送局の種別ごとの番組編成の特徴が明らかになった。次に番組ジャンルの乖離の程度を示す乖離指数を算出し、資本関係のある放送局と資本関係のない放送局で番組編成に相違があるのか否かについて統計的検定を行った。
- (2) 第2の目的の放送の市場規模と多様性との関係については、1987年から2010年のビデオリサーチのデータをもとに番組ジャンル別放送時間比率と視聴率比率を算出し、その時系列変化を把握した。

音楽については、既存研究をもとに多様性 の定義を行った上で、日本レコード協会のデータを使って、1970年以降の日本の音楽市場 における多様性を計測した。

- (3) 放送市場における媒体の増加と多様性との関係については、1985年から2010年までのプライムタイムの時間帯を対象に、BS放送の導入前後で地上放送の番組編成にどのような変化が生じたのかを分析した。
- (4) 音楽市場における媒体間の関係については、CD のシングルとアルバムの需要関数を推定することで、それぞれの需要の決定要因を明らかにした。また、CD 販売とそのレンタルの需要関数を連立方程式で推定することで需要要因の差異について分析を行った。さらに、音楽 CD とネットワーク配信の関係については、ハザードモデルを使ってネットワーク配信におけるヒット要因を明らかにし、CD のヒット要因との違いを示した。

4.研究成果

- (1) 地上放送局の番組編成の分析の結果、NHK では報道やドキュメンタリー番組に多くの放送時間が割り当てられているのに対し、民間放送局では芸能番組の比率が高く、両者の番組編成には大きな差異があった。ここから公共放送局と民間放送局という異なる性格の放送局の存在、すなわち多元性の確保が、多様性の向上に貢献していることが確認された。
- (2) 分析当時、NHK は3つの BS チャンネルを保有していた。各チャンネルの垂直的番組ジャンルの多様性(放送時間全体に占めるジャンル別放送時間比率で測った番組ジャンルの集中度)は低いものの、チャンネル間の番組ジャンルの重複が少ないため、3チャンネルを統合した垂直的多様性は高く、NHK の場合、3チャンネル全体で番組ジャンルのバランスが確保されていることが示された。
- (3) 民間の地上放送局とBS放送局では、資本関係にある放送局間の番組編成の重複が少なく、視聴者の競合を避ける番組編成がとられていたことが統計的な検定から示され

- た。(2)の NHK の BS 3 チャンネルと民間放送 局の分析結果とを総合すると、複数のチャンネルの保有や資本関係にある放送局では、事前に番組編成を調整することが容易であり、競合を避けた結果、視聴者は多様な番組ジャンルに接する機会を持つことが示された。今回の分析は、ジャンルを単位とする分析であり、番組内容に踏み込んだものではないが、ジャンルで測った多様性に関しては、所有規制の実効性に疑問を呈する結果となった。
- (4) 1987年から2010年の地上放送局の番組編成を分析した結果、ジャンル別視聴率には大きな変化がないことが確認された。プライムタイムでは、芸能番組の放送時間比率が高まっているのに対し、ドラマやスではでありがあられた。ジャンル別放送時間とおいても、1987年の0.091から2010年のよりが示された。視聴率比率の変化や放送情間比率の変化の時期、ジャンル別番組制でも、1987年の10.091から2010年によりが示された。視聴率とでは20.176に上昇し、特定の番組ジャンルの時間比率の変化の時期、ジャンル別番組制でも、1987年の10.091から2010年には10.176に上昇し、特定の番組ジャンル別番組制では10.176に上昇し、特定の番組がでは、必ずに対応した結果では10.176に対応した結果では10.176に対応した結果では10.176に対応した結果では10.176に対応した結果では10.176に対応した結果では10.176に対応した結果では10.176に対応した結果では10.176に対応した結果では10.176に対応した結果では10.176に対応した結果では10.176に対応した結果では10.176に対応した対応した結果では10.176に対応した対応した対応した結果では10.176に対応した結果では10.176に対応されて10.176に対応されて10.176に対応されて10.176に対応は10.176に対応1
- (5) BS 放送では、地上放送において放送時間が少なかった旅行・紀行番組やドキュメマタリー番組に多くの放送時間を割り当ずっており、BS 放送の導入が多様な番組ジャンられておきる。一方、これまで地上放送に移行らるとができる。一方、これまで地上放送に移行られていたスポーツ番組等が BS 放送に移行らはといた放送時間が芸能番組で埋めら送し、その空いた放送時間が芸能番組で埋めら送したの空いた放送時間が芸能番組で埋めら送したが多かった。このことは BS 放送の導入になるするには、多様性を低下さいまな視聴不可能な視聴者には、多様性を低下さたを意味する。
- (6) 近年の音楽市場では、金額ベースでは縮小傾向にあるが、その市場規模はヒットの程度に大きく左右されることが、日本レコード協会のデータから把握された。また、消費者が入手可能な CD タイトル数は増加傾向にあり、金額で測った音楽の市場規模は縮小しているものの、消費者の選択の幅の縮小には至っていないことが明らかになった。
- (7) 音楽 CD の販売、レンタル、ネットワーク配信のヒット要因については、高い実績を有するアーティストの楽曲はいずれの媒体でもヒットすることが確認された。また、より価格の高い媒体に高い実績を有するアーティストの需要が集中する一方、レンタルやネットワーク配信のような価格の低い媒体では、新人アーティストや知名度が低いアーティストの楽曲にも一定の需要があることが示された。

関係者の間では音楽 CD のレンタルは、CD 販売にマイナスの影響を与えるという指摘が従来からあった。今回の推定結果から、代替的な関係もあるが、レンタルが存在していなかったならば顕在化しなかったであろう需要も存在することが示された。

音楽 CD のシングルとアルバム、CD 販売とレンタル、CD 販売とネットワーク配信との関係についての分析から、消費者は価格水準をもとに媒体を使い分けており、価格差のある媒体の登場が、消費者が接する楽曲の幅の拡大に貢献することが示された。

(8) 放送と音楽市場の分析を総合すると、新たに追加された媒体を利用する消費者にとっては、媒体の増加がより高い多様性を享受する機会を提供することになったが、1日24 時間という物理的な供給制約を有する放送市場では、媒体を超えた番組編成の変化により、新たな媒体を利用しない消費者の多様性が低下していることも示された。

また、音楽や放送市場に限らず、コンテンツ市場では、特定の作品に需要が集中する傾向は媒体の増加後も存在している。多様性を実際にどの程度享受するかは、これまでの供給制約の問題から、消費者がいかに多くの情報から自分の欲する情報・コンテンツを取捨選択するかという消費者の行動にウエイトが移っているものと考えられる。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計7件)

<u>浅井 澄子</u>An Examination of Terrestrial and Broadcasting Satellite Broadcasters' Programming by Type: What Factors Influence Program Diversity in the Multi-channel Era? Journal of Media Economics、查読有、27(1)、2014、pp.20-37 DOI: 10.1080/08997764.2013.87344

浅井 澄子 「企業の所有関係と製品差別化並びに同質的競争がもたらす市場成果」 『経営問題』、査読無、第5号、2013、pp.11-30

<u>浅井 澄子</u> 「番組ジャンル別視聴率と 番組編成」、『InfoCom REVIEW』、査読有、第 56 巻、2012、pp.2-12

<u>浅井 澄子</u> 「地上放送局の番組編成の 変化とその要因」『公益事業研究』 査読有、 63(3)、2012、 pp.1-14

浅井 澄子 「地上放送局の番組編成の 変化と BS デジタル放送導入の影響」、『社会 情報学研究』、査読無、第 20 巻、2011、pp.1-14

浅井 澄子 「日本の音楽市場における 媒体間の関係に関する実証分析」、『情報通信 学会誌』、査読有、29(2)、 2011、pp.45-56 浅井 澄子 「CD と音楽配信の需要の決

<u>浅井 澄子</u> 「CD と音楽配信の需要の決定要因」『InfoCom REVIEW』、査読有、第 55 巻、2011、pp.62-76

浅井 澄子 「地上放送局と BS デジタ ル放送局のジャンル別番組編成」『情報通信 学会誌』、査読有、29(3)、2011、pp.1-12 [学会発表](計0件) 〔図書〕(計1件) 浅井 澄子 白桃書房、『コンテンツの多様 性』2013、p.249 〔産業財産権〕 出願状況(計0件) 名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 出願年月日: 国内外の別: 取得状況(計0件) 名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年月日: 国内外の別: 〔その他〕 ホームページ等 6.研究組織 (1)研究代表者 浅井 澄子 (ASAI, Sumiko) 明治大学・政治経済学部・教授 研究者番号:00329476 (2)研究分担者 () 研究者番号:

(3)連携研究者

研究者番号:

)